

**平成27年度 東京都環境マネジメントシステム**  
**日常業務活動に関する目的・目標・プログラムの実施状況管理結果**

達成度・・・A:100%達成 B:一部達成 C:全く達成せず

【コピー用紙】 環境目的：用紙類等の使用量を削減する。

局	部・出先機関	環境目標	実施結果測定結果				監視測定結果				達成度
			H26年度使用量 (箱)				H27年度使用量 (箱)				
			A4	A3	B4	他	A4	A3	B4	他	
政策企画局		新規事業(東京のグランドデザイン検討委員会、海外広報等)の開始による業務量増加が見込まれるものの、コピー用紙使用量は前年度並みに抑える。	2,242	201	208	0	2,440	188	307	0	A
青少年・治安対策本部		前年度水準(A4 約570箱、A3 約30箱、B4 約27箱)を維持する。	570	30	27	0	729	40	26	0	B
総務局	総務部	都庁舎改修に伴う執務室移転対応等により用紙使用量の増加が見込まれるが、前年度と同程度を維持することを目標とする。	750	21	25	5	920	35	36	7	B
	復興支援対策部	用紙類等の使用量を、前年度の197箱程度に維持するよう努める。	175	20	2	0	156	14	4	0	A
	行政改革推進部	前年度の水準を維持する。	213	31	1	0	248	28	2	0	B
	情報通信企画部	情報通信施策の検討、マイナンバー及びオープンデータ対応等の業務で、使用量増が見込まれるが前年度(155箱)以内に留める。	139	6	0	10	200	15	0	4	B
	首都大学支援部		72	10	9	0	総務部へ組織改正				
	人事部	コピー用紙使用量が1,037箱を超えないようにする。(直近3年の使用量の平均値)	1,006	80	17	0	1,065	54	22	0	C
	行政監察室	前年度実績(167箱)を前年度末人数(31名)で割った数(≒5.4)に今年度人数(32名)を乗じて得た箱数以下となるよう努力する。	154	13	0	0	146	10	0	0	A
	行政部	昨年度(848箱)と同程度の使用量にする。	784	46	18	0	750	46	50	0	A
	総合防災部	前年度と同程度の使用量を維持する。	776	88	26	0	798	92	33	0	A
	統計部	本年度は、5年に一度の国勢調査の実施年であること、及び28年経済センサス-活動調査の実施準備年であることを考慮し、所要数を昨年度実績の50%増し程度と想定し、1200箱とする。	729	47	7	0	763	42	9	0	A
	人権部	前年度以上の業務増が見込まれるが、コピー用紙使用量を前年度と同規模までに抑える。	162	4	5	0	255	14	10	0	B
	公文書館	前年度並みに使用量(箱)を極力抑制する。	116	9	15	0	107	4	12	0	A
大島支庁	使用量を前年度実績の105%以下に抑制する。	420	41	2	1	418	40	4	4	A	

【コピー用紙】 環境目的：用紙類等の使用量を削減する。

局	部・出先機関	環境目標	実施結果測定結果				監視測定結果				達成度
			H26年度使用量 (箱)				H27年度使用量 (箱)				
			A4	A3	B4	他	A4	A3	B4	他	
総務局	三宅支庁	前年度よりも使用量を削減する。	234	27	0	1	194	17	0	0	A
	八丈支庁	コピー用紙の在庫管理を徹底し、昨年度目標水準に抑える。	234	21	1	0	262	24	2	0	B
	小笠原支庁	コピー用紙の使用量を前年度以下に抑制する。	235	17	0	0	197	16	0	1	A
	合計			6,199	481	128	17	6,479	451	184	16

【コピー用紙】 環境目的：用紙類等の使用量を削減する。

局	部・出先機関	環境目標	実施結果測定結果				監視測定結果				達成度
			H26年度使用量 (箱)				H27年度使用量 (箱)				
			A4	A3	B4	他	A4	A3	B4	他	
財務局		用紙類の使用量について、前年水準を維持する。	3,364	244	14	0	3,100	262	2	3	A
主税局		コピー用紙の使用量を対前年比+3.7%以内(17,803箱)に抑制する。	16,411	640	71	47	17,366	949	54	55	B
生活文化局		前年度の水準を維持する。	3,493	238	73	1	3,748	186	65	5	B
オリンピック・パラリンピック準備局	総務部	年間使用量を昨年度実績以下に抑える。	410	50	0	0	670	66	0	0	C
	総合調整部	年間使用量の上限を1000箱とする。(昨年度総務部実績を基に設定。)	47	12	0	0	647	189	0	0	A
	スポーツ推進部	資料作成の必要な業務が増加している現状を勘案し、前年度比1.5倍以内の増加に抑える。	455	53	0	0	413	68	0	0	A
	大会施設部	年間の使用量を昨年度実績以下に抑制する。	970	308	2	0	860	140	0	0	A
	合計		1,835	411	2	0	2,590	463	0	0	
都市整備局	総務部	用紙類の使用量を前年度並みに抑制する。	985	74	65	0	1,115	67	68	0	B
	都市づくり政策部	前年度より用紙の使用量を削減する。	710	90	18	0	698	99	20	0	A
	住宅政策推進部	用紙類等の使用量について、前年度使用量以下に抑制する。	803	67	14	0	829	71	13	0	B
	都市基盤部	用紙類の使用量を前年度使用量以下に抑制する。	699	128	19	0	738	127	17	0	B
	市街地整備部	前年度使用量からの削減を図る。	900	112	7	0	962	88	25	0	B
	市街地建築部	前年度の水準を維持する。	585	40	5	0	668	91	12	0	C
	都営住宅経営部	用紙類の使用量を全体で平成26年度の使用量以下に抑制する。(H26使用量757箱)	677	73	7	0	785	92	4	0	B
	基地対策部	用紙類等の使用量を前年度以下に抑制する。	94	12	9	0	80	2	2	0	A
	第一市街地整備事務所	前年度より用紙使用量を減らす。	659	140	1	0	549	169	0	0	A
	第二市街地整備事務所	事務所統合による事務量増加が見込まれるが、前年度使用料を維持できるよう努める。	267	54	0	0	316	72	0	5	C
	多摩建築指導事務所	前年度使用量の5%削減を目標とする。	354	53	0	0	318	35	2	0	A
	多摩ニュータウン事務所	前年度比5%削減とする。	22	2	0	0	27	3	1	0	C
	東部住宅建設事務所	前年度使用量より削減を図る。	477	63	0	0	485	73	0	0	B
	西部住宅建設事務所	用紙類等の使用量を前年度水準以下に抑制する。	300	52	0	0	297	39	0	0	A
合計		7,532	960	145	0	7,867	1,028	164	5		

【コピー用紙】 環境目的：用紙類等の使用量を削減する。

局	部・出先機関	環境目標	実施結果測定結果				監視測定結果				達成度
			H26年度使用量 (箱)				H27年度使用量 (箱)				
			A4	A3	B4	他	A4	A3	B4	他	
環境局	総務部	コピー用紙の使用量は平成26年度の一人あたりの使用実績に平成27年度現員数を乗じた量を超えない（組織改正に伴い現員が増加したため）。	550	57	49	0	545	32	24	0	A
	地球環境エネルギー部	前年度のコピー用紙使用量からの削減をめざし、年間使用量750箱に設定する。	684	89	0	0	550	62	1	0	A
	環境改善部	コピー用紙使用量を25・26年度平均以下とする。（A4:561箱 A3:29箱 B4:7箱）	563	28	7	0	496	26	9	0	B
	自然環境部	コピー用紙の使用量を平成26年度と同程度又はそれ以下に抑える。	373	29	9	0	377	34	5	0	A
	資源循環推進部	コピー用紙の総使用量（各サイズの合計）を、前年度の総使用量より1%削減（388箱以下）する。	363	22	7	0	359	31	1	0	B
	多摩環境事務所	昨年度の使用量を上回らないこと。	275	26	7	0	276	30	2	0	A
	合計		2,808	251	79	0	2,603	215	42	0	
福祉保健局	総務部	前年度使用量以下に抑える。	2,095	79	75	0	2,028	75	72	0	A
	指導監査部	用紙の使用量を前年度実績の範囲内（同程度）に抑える。	1,230	38	30	0	1,200	22	6	0	A
	医療政策部	印刷は両面印刷を原則とし、コピー用紙の使用量を前年度より削減する。	1,300	85	27	0	1,284	103	23	0	A
	保健政策部	難病指定の疾病拡大に伴い印刷増加が見込まれる。前年度比130%以内に抑えられるよう努める。	1,375	106	36	0	1,409	70	39	0	A
	生活福祉部	部事業の性質上、突発的な災害対応等が生じる可能性を考慮し、前年度の水準を維持する。	1,110	47	26	0	1,087	47	30	9	A
	高齢社会対策部	用紙類等の使用を削減する。	1,879	110	45	0	1,587	85	34	0	A
	少子社会対策部	前年使用量の5%削減を目指す。	1,665	63	0	0	1,620	76	0	0	B
	障害者施策推進部	前年度使用量を維持する。	1,498	55	1	0	1,731	116	14	0	C
	健康安全部	前年度使用量（箱）を維持する。	1,517	52	40	0	1,457	62	28	0	B
	西多摩保健所	前年度の使用量から5箱減量するように努める。	288	10	1	0	283	12	2	0	B
	南多摩保健所	前年度の使用量よりも2%削減する。	237	8	2	0	226	13	3	2	A
	多摩立川保健所	前年度の水準を維持する。	306	31	11	0	288	20	2	0	A
多摩府中保健所	移転前年度（平成25年度）水準までの削減を目指し、26年度比97%を目標とする。	445	26	0	0	411	14	4	2	A	

【コピー用紙】 環境目的：用紙類等の使用量を削減する。

局	部・出先機関	環境目標	実施結果測定結果				監視測定結果				達成度
			H26年度使用量 (箱)				H27年度使用量 (箱)				
			A4	A3	B4	他	A4	A3	B4	他	
福祉保健局	多摩小平保健所	用紙使用量を前年度より削減する。	318	20	0	0	326	31	2	0	B
	島しょ保健所 大島出張所	昨年度に引き続き、60箱未満の紙使用量を目指す。	59	0	0	0	58	3.3	0	0.2	B
	島しょ保健所 三宅出張所	前年度使用量以内を目標とする。	23	1	0	0	27	0	0	0	C
	島しょ保健所 八丈出張所	用紙類等の使用量を前年度より減らす	29	1	0	0	25	1	1	0	A
	島しょ保健所 小笠原出張所	できる限り最小限のコピーに努め、昨年のA4使用量15箱より少ない使用量に努める。	15	1	3	0	18	0	3	0	B
	生活福祉部西多摩福祉事務所	用紙類の前年度使用量の水準を維持する。	116	1	0	0	114	2	1	0	A
	東村山ナーシングホーム	前年度使用量を超えないようにする。	235	14	11	0	170	5	14	0	A
	監察医務院	使用量を前年度より減少するよう努力する。	115	4	1	0	102	0	0	0	A
	広尾看護専門学校	両面印刷の活用及び裏面紙の活用	213	4	2	0	230	3	3	0	B
	荏原看護専門学校	極力前年度の使用量より削減する。	177	5	0	0	220	6	1	0	B

【コピー用紙】 環境目的：用紙類等の使用量を削減する。

局	部・出先機関	環境目標	実施結果測定結果				監視測定結果				達成度
			H26年度使用量 (箱)				H27年度使用量 (箱)				
			A4	A3	B4	他	A4	A3	B4	他	
福祉保健局	府中看護専門学校	用紙類の昨年度並みの使用量に抑制する。	205	3	2	0	250	10	8	0	B
	北多摩看護専門学校	26年度は目標330箱に対し、301箱と目標達成した。27年度は、28年度本校舎移転準備を控え、業務量は26年度と同様に見込まれるため、目標は300箱とする。	288	7	6	0	320	11	5	2	B
	青梅看護専門学校	両面印刷を徹底した裏面使用可能用紙の活用を図る。用紙の使用量について前年度の水準を維持する。	226	7	2	1	226	7	2	0	A
	南多摩看護専門学校	前年度の水準を維持する。	180	3	3	0	200	4	5	0	B
	板橋看護専門学校	使用量が増加しないよう、削減に努める。	230	9	2	1	245	5	1	1	B
	児童相談センター	使用量を前年度と同程度内に留める。	684	25	24	1	735	24	12	8	C
	北児童相談所	用紙類等の使用量を前年度以下に抑制する。	94	0	0	0	106	1	2	0	C
	品川児童相談所	職員及び相談件数の増加、さらに制度改正等に伴い、必要な記録も増加するが、用紙類については、工夫や節約により、前年度の水準を維持する。	95	0	0	0	92	2	0	0	A
	立川児童相談所	使用量の削減に努める。	125	1	1	0	155	2	1	0	B
	杉並児童相談所	前年を上回らない使用枚数を上限として設定する。	74	2	0	0	84	3	2	0	B
	江東児童相談所	最小限に複写・印刷・片面複写・印刷は所内再利用を徹底する。	181	0	0	0	215	1	0	4	C
	小平児童相談所	昨年度の水準を維持する。	137	2	1	0	132	1	0.2	0	A
	八王子児童相談所	昨年度の水準を維持する。	116	0	0	0	177	1	1	2	C
	足立児童相談所	平成26年度使用実績内とする。	138	1	2	0	140	2	1	1	C
	多摩児童相談所	業務量及び職員が増えるなか、前年度の水準を維持する。	78	1.0	7	0	102	1.3	0.1	0	C
	世田谷児童相談所	業務量の増加等もあり困難ではあるが、前年度と同水準の維持を目標とする。	60	1.7	0.2	0	81	0	1	0	B
	誠明学園	前年度の使用量を維持する。	119	4	4	0	109	1	0	0	A
	萩山実務学校	コピー用紙類前年度実績(=178箱)の5%の削減を目指す。	137	18	16	7	155	18	13	10	C
	女性相談センター	前年度の使用量を維持する。	125	1	6	1	145	2	7	1	C
	女性相談センター多摩支所	コピー用紙の使用量を削減する。前年度使用量より5%程度削減する。	30	0	0	0	28	0	0	0	A
心身障害者福祉センター	移転準備による増も含め、昨年度比120%以内に使用量を抑制する。	594	25	11	5	602	30	11	6	A	

【コピー用紙】 環境目的：用紙類等の使用量を削減する。

局	部・出先機関	環境目標	実施結果測定結果				監視測定結果				達成度
			H26年度使用量 (箱)				H27年度使用量 (箱)				
			A4	A3	B4	他	A4	A3	B4	他	
福祉保健局	障害者福祉会館	前年度以下の使用量とする。	34	3	3	0	31	6	0	0	A
	北療育医療センター	前年度使用量（箱）以内を目標とする。	370	11	3	14	380	3	3	13	B
	北療育医療センター 城南分園	コピー用紙の使用量を前年度使用量の5%削減する。	62	1	0	0	78	2	2	1	C
	北療育医療センター 城北分園	用紙類等の使用量を10%削減を目標とする。	77	2	0	1	78	4	1	3	C
	多摩療育園	使用量の10%削減	83	1	2	1	96	3	3	3	B
	府中療育センター	使用量の削減に努め、前年度以下の使用量とする。	479	23	10	5	505	19	12	5	B
	中部総合精神保健福祉センター	前年度の使用量を下回るよう削減する。	369	33	14	3	358	54	5	0	B
	多摩総合精神保健福祉センター	「昨年度と比較して」削減する。	211	12	5	1	197	4	1	0	A
	精神保健福祉センター	庁舎の現地改築計画が進行しており、今年度は仮設庁舎の内装工事の検討、引越しの準備、関係機関等への周知、改築建物の設計の検討等、資料印刷量の大幅な増加が見込まれるが、前年度使用量の10%増に抑制する。	84	6	1	0	86	7	0	0	A
	健康安全研究センター	用紙の両面使用等を徹底し前年度程度の使用量とする。	1,285	21	8	4	1,175	28	2	3	A
	市場衛生検査所	昨年度と同じ120箱以下の使用量を目指す。	115	5	1	0	94	5	1	0	B
	芝浦食肉衛生検査所	輸出牛肉証明発行業務量が増加しているが、前年度使用量（箱）を維持する。	72	3	5	1	68	3	7	1	A
	動物愛護相談センター	前年度使用量の5%以上（5箱以上）を削減する。	104	2	0	0	99	1	0	0	A
	動物愛護相談センター 多摩支所	前年度使用量の5%以上（2箱以上）を削減する。	31	0	0	0	29	0	0	0	A
合計			23,537	1,005	451	46	23,474	1,032	391	77	
病院経営本部		全ての用紙サイズにおいて、前年度の使用量水準を維持する。	715	55	34	0	813	88	35	0	B
産業労働局		前年度に対して、使用枚数の減少に努める。	5,857	342	60	1	5,855	467	131	9	B
中央卸売市場		用紙類使用量を、前年度比9.8%増以下に抑制する。	1,477	226	51	11	1,538	238	31	8	A
建設局		用紙類等の使用を4908箱以下にする。	4,264	563	81	0	4,233	555	73	0	A
港湾局		コピー用紙の使用量を前年度同等以下にする。	2,883	505	22	0	2,462	337	21	0	A
会計管理局		使用量を前年度水準に抑制する。	845	56	40	0	729	61	42	0	A

【コピー用紙】 環境目的：用紙類等の使用量を削減する。

局	部・出先機関	環境目標	実施結果測定結果				監視測定結果				達成度
			H26年度使用量 (箱)				H27年度使用量 (箱)				
			A4	A3	B4	他	A4	A3	B4	他	
教育庁	総務部	用紙使用量を前年度以下に削減する。	1,200	122	61	0	1,158	83	42	0	A
	多摩教育事務所合同庁舎	用紙使用量を前年度比3%減とする。	162	24	1	0	147	20	1	0	A
	人事部	前年度の使用量が前々年度から半減できたため、本年度は前年度の使用量を維持する。	455	82	12	0	930	61	3	0	C
	教職員研修センター	前年度使用料から5%削減する。	1,663	211	21	0	1,594	166	7	3	A
	東部学校経営支援センター	用紙使用量を前年度以下に抑える。	442	9	0	0	392	63	3	1	C
	西部学校経営支援センター	用紙使用量を前年度以下に抑える。	425	44	0	0	405	41	0	0	A
	東京都教育相談センター	用紙使用量を前年度以下にする。	178	19	4	0	226	12	0	0	B
	福利厚生部	用紙使用量を5%削減する。	391	14	2	0	432	18	1	0	B
	中部学校経営支援センター	事業量に変動がないため、前年度の水準を維持しつつ、可能ならば使用量を削減する。	415	44	3	2	401	31	1	0	A
	指導部	用紙使用量を前年度比1%削減する。	2,190	302	35	0	2,073	209	35	0	A
	地域教育支援部	用紙使用量を前年度並みに維持する。	733	70	5	0	675	40	5	0	A
	都立中央図書館 (多摩図書館分を含む)	用紙使用量を前年度よりも削減する。	577	28	1	1	446	31	2	5	A
	都立学校教育部	用紙使用量を前年度以下に抑える。	1,075	153	32	0	1,005	164	23	0	A
合計			9,039	1,069	177	3	9,884	939	123	9	

【コピー用紙】 環境目的：用紙類等の使用量を削減する。

局	部・出先機関	環境目標	実施結果測定結果				監視測定結果				達成度
			H26年度使用量 (箱)				H27年度使用量 (箱)				
			A4	A3	B4	他	A4	A3	B4	他	
選挙管理委員会事務局		コピー使用量を前年度と同水準程度に維持する。	261	3	3	0	98	4	11	0	A
人事委員会事務局		用紙の効果的な使用を推進することにより、コピー使用量について前年度の水準を維持する。	498	36	1	0	550	44	1	0	B
監査事務局		コピー用紙の使用量を前年度より減少させる。	245	1	1	0	242	3	1	0	A
労働委員会事務局		前年度の事業量増加の動向や今年度の見込みを踏まえ、210箱まで削減することを目指す。	211	4	0	0	210	4	2.8	0	B
収用委員会事務局		今年度は取扱件数の急激な増加が見込まれるため、全体使用量を直近3カ年の2倍までに抑える。	150	14	0	0	216	19	1	0	A
議会局		可能な限り両面印刷を心がけ、コピー用紙の使用量を削減する。	829	11	15	0	829	13	21	3	B
警視庁		平成26年度の実績を維持する。	42,204	1,181	771	378	60,721	1,812	1,111	478	C
消防庁		各課の業務に対する用紙使用量及び削減状況を把握し、庁内の用紙使用量を前年度より減らす	4,880	326	8	0	5,151	311	9	0	B
総計			143,326	8,869	2,514	505	163,927	9,709	2,849	668	